

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成18年11月 10日

上 場 会 社 名 青木マリーン株式会社
コ ー ド 番 号 1 8 7 5

上 場 取 引 所 大
本 社 所 在 都 道 府 県 大 阪 府

(URL <http://www.aokimarine.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 大 迫 義 一
問 合 せ 先 任 者 経 理 部 長 長 井 栄

T E L (078) 856 - 9131

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

配 当 支 払 開 始 日 平 成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

親 会 社 等 の 名 称 青木あすなろ建設株式会社ほか1社

親会社等における当社の議決権所有比率 53.2%

コ ー ド 番 号 1 8 6 5

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 経営成績

(金額:百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月 中 間 期	6,160 (51.4)	33 (-)	40 (-)
17 年 9 月 中 間 期	12,683 (1.6)	42 (71.1)	32 (77.1)
18 年 3 月 期	24,596	88	66

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 潜 在 株 式 調 整 後 中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月 中 間 期	66 (-)	7 . 92	-
17 年 9 月 中 間 期	24 (69.8)	2 . 91	-
18 年 3 月 期	76	9 . 04	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
期中平均株式数 18年9月中間期 8,409,225株 17年9月中間期 8,414,362株 18年3月期 8,412,429株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月 中 間 期	9,027	7,127	78.9	847 . 60
17 年 9 月 中 間 期	15,939	7,151	44.9	850 . 26
18 年 3 月 期	10,742	7,269	67.7	864 . 41

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 8,408,527株 17年9月中間期 8,410,877株 18年3月期 8,409,987株
期末自己株式数 18年9月中間期 41,473株 17年9月中間期 39,123株 18年3月期 40,013株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月 中 間 期	294	52	50	4,758
17 年 9 月 中 間 期	265	44	52	4,215
18 年 3 月 期	813	198	52	5,052

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,700	100	95

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 30銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月 期	-	6.00	6.00
19 年 3 月 期 (実績)	-	-	6.00
19 年 3 月 期 (予想)	-	6.00	

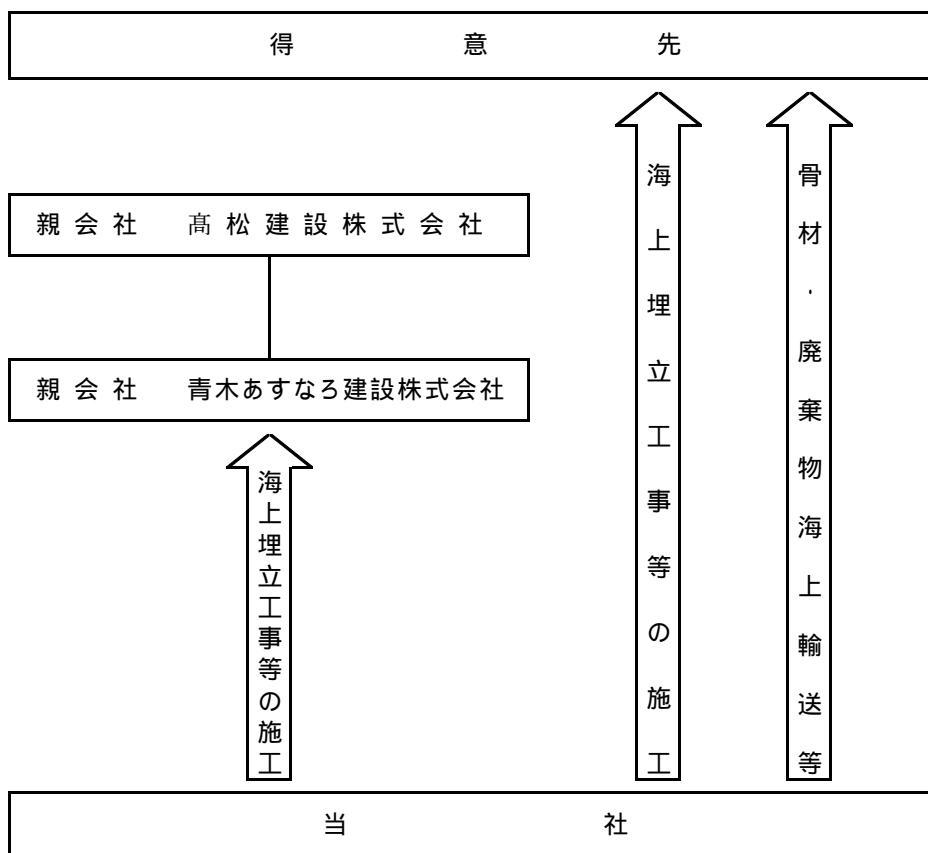
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社2社で構成され、建設事業を主体とした事業活動を展開しております。

当社は、親会社である青木あすなろ建設株式会社が海上埋立工事等を受注したときは、これを請負って施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、プッシャーバージシステム(押船と底開式バージまたは箱型バージを組み合わせ、採土積込から、海上運搬、埋立、揚土等までを一元的に管理する海送埋立工法)を国内で初めて導入した業界のパイオニアとして、「よりよい仕事をより早くより安くより安全に」をモットーに、常に埋立技術の研鑽に努め、顧客の信頼と期待に応える施工品質を提供することを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対し、長期的に安定配当を維持することを経営の重要政策としており、経営環境や業績動向等を勘案した利益還元を行うとともに、安定的な経営基盤を堅持するため内部留保の充実に配慮していくことを基本方針としております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、原油価格の高騰とそれに伴う原材料価格の上昇等先行き懸念要因があるものの、引き続き好調な企業業績により、内需主導の景気回復基調が持続するものと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資の漸減傾向にはどめがかからず、さらに熾烈な価格競争が展開されるものと推測されます。

当社におきましては、関西国際空港2期空港島埋立工事が終盤を迎えたことから、次なる大型海上埋立工事である羽田空港新滑走路建設工事の受注獲得に向け、専門家のノウハウを遺憾なく発揮し、鋭意技術提案営業を展開してまいります。

さらに、物流事業、水質浄化事業等周辺事業への新たな営業も展開し、企業業績のより一層の向上に努めてまいります。

(4) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親 会 社 等	属 性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
青木あすなろ建設株式会社	親会社	53.2	株式会社東京証券取引所 市場第一部
高松建設株式会社	親会社	53.2 (53.2)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

当社の親会社は、青木あすなろ建設株式会社及び高松建設株式会社であり、高松建設株式会社の子会社である青木あすなろ建設株式会社が、当社の株式を4,429千株(議決権比率53.2%)保有しております。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社2社は、総合建設業者として建設事業を、当社は海上埋立工事の請負を主たる事業として営んでおり、それぞれ工事を施工する領域が異なっております。

従って、当社は、親会社等が海上埋立工事等を受注したときはこれを請負って施工しますが、親会社等が当社の施工領域に関わる工事を請負うことは少なく、結果的に親会社等への依存度は低く、当社の事業運営及び経営判断に関しては、親会社等から一定の独立性が確保できていると考えております。

また、当社は青木あすなろ建設株式会社から取締役(非常勤)2名及び監査役(非常勤)2名を受入れておりますが、これは企業価値の向上に向けた客観的な意見を得るためであります。

親会社等との取引に関する事項

当中間期において、親会社等との取引はありません。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当中間期の業績全般に関する概況

当中間期におけるわが国経済は、原油高など不安要因はあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用、所得環境の改善により個人消費が堅調さを維持するなど、景気は回復基調で推移してまいりました。

建設業界におきましては、景気回復を背景に民間建築関連需要は旺盛となっておりますが、公共投資に依存する海上埋立業界は、工事量の激減から企業間の競争が一段と厳しさを増してまいりました。

このような情勢のなか、当社は営業活動を強化し自社船の稼働率の向上に努めるとともに、ガット船の購入により骨材輸送事業へ進出し、さらに運航コストの低減を図るため配乗船員の効率化を進める等、経営の合理化を推し進めてまいりました。

この結果、受注高は前年同期比62.7%減の42億1千2百万円余となりました。主な受注工事は関西国際空港2期空港島埋立工事、神戸海上新都心地区造成工事であります。

売上高は、前年同期比51.4%減の61億6千万円余となりました。主な完成工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、神戸海上新都心地区造成工事であります。

一方、利益につきましては、売上高の大幅な減少に伴い売上総利益が大きく低下し、一般管理費の削減に努めたものの営業損失は3千3百万円余、経常損失は4千万円余、中間純損失は6千6百万円余となりました。

(2) 財政状況

当中間期の財政状況

当中間期の資産合計は、90億2千7百万円余と前年同期に比べ69億1千2百万円余減少しました。

これは、前中間期に施工中の大型埋立工事が完成したことから未成工事支出金が59億8千1百万円余減少し、また、工事出来高の減少に伴い受取手形が15億1千5百万円余減少したことが主な要因であります。

負債合計は、19億円余と前年同期に比べ68億8千7百万円余減少しました。

これは、資産の減少と同一の理由により、未成工事受入金が54億1千2百万円余、支払手形が11億2百万円余それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、71億2千7百万円余と前中間期と同一基準で比較した場合2千4百万円余の減少となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が4千2百万円余増加しましたが、当中間期において6千6百万円余の純損失を計上したことが主な要因であります。

この結果、当中間期末の自己資本比率は78.9%となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により2億9千4百万円余の支出となり、前年同期に比べ2千9百万円余支出が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の売却等により5千2百万円余の収入となり、前年同期に比べ8百万円余収入が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により5千万円余の支出となり、前年同期に比べ1百万円余支出が減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べて2億9千3百万円余減少し47億5千8百万円余となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 17 年 9 月 期	平成 18 年 9 月 期	平成 18 年 3 月 期
自己資本比率(%)	44.9	78.9	67.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9	38.6	42.6
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額
 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社の財務状態及び経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当中間期末現在において判断したものであります。

大型海上埋立工事への依存

当社の売上高は、ここ数年間プッシャーバージシステムによる大型海上埋立工事の請負が大半を占めております。

今後の大型海上埋立工事として羽田空港新滑走路建設工事の請負を見込んでおりますが、当該工事が予定どおり受注できないとき、またはその着工時期が予想より遅延する場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当中間期末に計上している繰延税金資産は、将来年度の課税所得の合理的な見積りによって計上しておりますが、今後の受注計画に変更が生じ、所有船舶の配船計画に大幅な変動が生じた場合は、多額の取崩しが必要となる可能性があります。

(4) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、施工中の関西国際空港2期埋立工事が終盤を迎え、先行き厳しい状況が予想されますが、より一層の合理化、効率化に努め、受注高130億円(前期比13.4%減)、売上高157億円(前期比36.2%減)、経常利益1億円(前期比49.9%増)、当期純利益9千5百万円(前期比25.0%増)を予定しております。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産							
1 現金預金		4,215,752		4,758,421		5,052,085	
2 受取手形		1,903,634		388,156		84,823	
3 完成工事未収入金		717,899		898,943		433,361	
4 未成工事支出金		6,313,028		331,547		2,259,897	
5 その他の他		348,303		139,341		263,187	
貸倒引当金		660		-		235	
流動資産合計		13,497,957	84.7	6,516,411	72.2	8,093,120	75.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 船舶		821,374		924,026		1,020,945	
(2) その他の他		285,613		273,968		280,145	
有形固定資産合計		1,106,987		1,197,994		1,301,090	
2 無形固定資産		7,076		2,952		3,422	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		316,216		384,927		426,776	
(2) 繰延税金資産		634,027		578,529		569,038	
(3) 投資不動産		345,402		318,720		318,720	
(4) その他の他		32,263		28,125		30,098	
投資その他の資産合計		1,327,909		1,310,301		1,344,633	
固定資産合計		2,441,973	15.3	2,511,248	27.8	2,649,146	24.7
資産合計		15,939,931	100.0	9,027,659	100.0	10,742,267	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
1 支 払 手 形		1,586,756		483,890		434,564	
2 工 事 未 払 金		1,030,033		722,403		283,375	
3 未 払 法 人 税 等		11,289		11,215		15,108	
4 未 成 工 事 受 入 金		5,634,752		221,866		1,990,295	
5 そ の 他		191,240		174,837		397,316	
流 動 負 債 合 計		8,454,072	53.0	1,614,212	17.9	3,120,659	29.0
固 定 負 債							
1 退 職 給 付 引 当 金		266,150		215,695		273,495	
2 船 舶 特 別 修 繕 引 当 金		45,923		48,133		56,028	
3 そ の 他		22,392		22,541		22,392	
固 定 負 債 合 計		334,466	2.1	286,369	3.2	351,916	3.3
負 債 合 計		8,788,538	55.1	1,900,582	21.1	3,472,576	32.3
(資 本 の 部)							
資 本 金		2,949,500	18.5	-	-	2,949,500	27.5
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		2,724,500		-		2,724,500	
資 本 剰 余 金 合 計		2,724,500	17.1	-	-	2,724,500	25.4
利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		96,000		-		96,000	
2 任 意 積 立 金		1,100,000		-		1,100,000	
3 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		164,797		-		216,349	
利 益 剰 余 金 合 計		1,360,797	8.6	-	-	1,412,349	13.1
その他有価証券評価差額金		126,536	0.8	-	-	193,764	1.8
自 己 株 式		9,940	0.1	-	-	10,423	0.1
資 本 合 計		7,151,392	44.9	-	-	7,269,690	67.7
負 債 資 本 合 計		15,939,931	100.0	-	-	10,742,267	100.0
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本							
1 資 本 金	-	-		2,949,500	32.6	-	-
2 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	-	-		2,724,500		-	-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-		2,724,500	30.2	-	-
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	-	-		96,000		-	-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金							
別 途 積 立 金	-	-		1,100,000		-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-		99,271		-	-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-		1,295,271	14.3	-	-
4 自 己 株 式	-	-		11,138	0.1	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-		6,958,133	77.0	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
その他有価証券評価差額金	-	-		168,943	1.9	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-		168,943	1.9	-	-
純 資 産 合 計	-	-		7,127,077	78.9	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-		9,027,659	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	12,683,598	100.0 %	6,160,053	100.0 %	24,596,061	100.0 %
売 上 原 価	12,439,867	98.1	6,023,914	97.8	24,107,169	98.0
売 上 総 利 益	243,730	1.9	136,139	2.2	488,892	2.0
販売費及び一般管理費	201,351	1.6	169,800	2.7	400,576	1.6
営業利益又は営業損失()	42,379	0.3	33,661	0.5	88,315	0.4
営 業 外 収 益	7,301	0.1	9,076	0.1	12,545	0.1
営 業 外 費 用	16,724	0.1	15,926	0.3	34,157	0.2
経常利益又は経常損失 ()	32,955	0.3	40,511	0.7	66,703	0.3
特 別 利 益	1,336	0.0	39,957	0.6	41,634	0.2
特 別 損 失	75	0.0	39,842	0.6	5,982	0.1
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ()	34,216	0.3	40,396	0.7	102,355	0.4
法人税、住民税及び事業税	3,778	0.0	4,232	0.1	7,691	0.0
法 人 税 等 調 整 額	5,979	0.1	21,988	0.3	18,654	0.1
中間(当期)純利益又は中 間純損失()	24,457	0.2	66,617	1.1	76,009	0.3
前 期 繰 越 利 益	140,339		-		140,339	
中間(当期)未処分利益	164,797		-		216,349	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	2,949,500	2,724,500	96,000	1,100,000	216,349	1,412,349	10,423	7,075,926
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					50,459	50,459		50,459
中間純損失					66,617	66,617		66,617
自己株式の取得							715	715
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計					117,077	117,077	715	117,792
平成18年9月30日残高	2,949,500	2,724,500	96,000	1,100,000	99,271	1,295,271	11,138	6,958,133

（単位：千円）

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	193,764	7,269,690
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		50,459
中間純損失		66,617
自己株式の取得		715
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	24,820	24,820
中間会計期間中の変動額 合計	24,820	142,613
平成18年9月30日残高	168,943	7,127,077

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前 事 業 年 度 の 要 約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益又は税引前 中間純損失()	34,216	40,396	102,355
減 価 償 却 費	191,113	89,243	308,898
貸倒引当金の増加・減少()額	55	235	480
退職給付引当金の増加・減少()額	1,651	57,800	8,996
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	22,392	-	22,392
船舶特別修繕引当金の増加・減少()額	5,844	7,895	4,261
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	3,844	5,971	5,638
固 定 資 産 売 却 益	-	33,363	29,201
固 定 資 産 除 却 損	15	1,500	5,922
売上債権の減少・増加()額	425,239	528,915	1,378,110
未成工事支出金の減少・増加()額	150,531	1,928,349	3,902,599
仕入債務の増加・減少()額	141,066	488,354	1,757,783
未成工事受入金の増加・減少()額	141,561	1,768,429	3,502,895
割引手形の増加・減少()額	100,000	240,000	200,000
そ の 他	76,996	111,252	211,406
小 計	275,278	286,812	804,159
法 人 税 等 の 支 払 額	9,458	8,125	9,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,820	294,938	813,581
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	3,844	5,760	5,484
有形固定資産の取得による支出	316	844	330,293
有形固定資産の売却による収入	-	47,031	45,037
無形固定資産の取得による支出	725	-	725
投資不動産の売却による収入	38,999	-	66,477
そ の 他	2,211	275	15,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,014	52,222	198,378
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配 当 金 の 支 払 額	49,992	50,233	50,184
そ の 他	2,247	715	2,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,240	50,948	52,914
現金及び現金同等物の増加・減少()額	274,045	293,664	562,288
現金及び現金同等物の期首残高	4,489,797	5,052,085	4,489,797
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,215,752	4,758,421	5,052,085

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	其他有価証券 同 左	其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 材料貯蔵品 総平均法による原価法によっております。	未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左	未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 船舶 特定の大型プロジェクト用に建造した船舶については、当該プロジェクトの見積総施工高を基準とし、各期の施工実績に応じて償却する方法によっております。 その他の船舶については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他 定率法(ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 営業権 定額法(5年均等償却)によっております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 船舶 特定の大型プロジェクト用に建造した船舶については、当該プロジェクトの見積総施工高を基準とし、各期の施工実績に応じて償却する方法によっておりましたが、当中間期中において、当該償却方法を実施していた船舶は全船当該プロジェクトから離場し、離場した船舶については、定額法によっております。 なお、その他の船舶については、定額法によっており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他 同 左 無形固定資産 - ソフトウェア 同 左	有形固定資産 船舶 特定の大型プロジェクト用に建造した船舶については、当該プロジェクトの見積総施工高を基準とし、各期の施工実績に応じて償却する方法によっております。 なお、当該プロジェクトが終了に近づいたことにより離場した船舶については、定額法によっております。 その他の船舶については、定額法によっており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他 同 左 無形固定資産 - ソフトウェア 同 左

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における、簡便法により計算した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 前期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分は固定負債の「その他」に計上しております。 船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 - 船舶特別修繕引当金 同 左	貸倒引当金 同 左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における、簡便法により計算した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 前期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分は固定負債の「その他」に計上しております。 船舶特別修繕引当金 同 左
5 売上高の計上方法	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事(工事期間12ヶ月以上)については工事進行基準によっております。(会計処理の変更) 従来、工事進行基準は、長期大型工事(工事期間が12ヶ月以上にわたり、かつ請負契約額が5億円以上)に採用していましたが、当中間会計期間より工事期間12ヶ月以上の工事に適用することとし、請負契約額基準を撤廃することに変更しました。 この変更は、最近の長期大型プロジェクトの減少により、当中間期末において長期工事が全て完了したことを機に親会社の会計基準に統一するために行なったものであります。 従って、当該変更による売上高及び損益に対する影響はありません。	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事(工事期間12ヶ月以上)については工事進行基準によっております。	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事(工事期間12ヶ月以上)については工事進行基準によっております。(会計処理の変更) 従来、工事進行基準は、長期大型工事(工事期間が12ヶ月以上にわたり、かつ請負契約額が5億円以上)に採用していましたが、当期より工事期間12ヶ月以上の工事に適用することとし、請負契約額基準を撤廃することに変更しました。 この変更は、最近の長期大型プロジェクトの減少により、当期において長期工事が全て完了したことを機に親会社の会計基準に統一するために行なったものであります。 従って、当該変更による売上高及び損益に対する影響はありません。

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は7,127,077千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,648,085 千円	4,321,578 千円	4,468,641 千円
2 有形固定資産に含まれている係船舶	196,534 千円	169,929 千円	183,231 千円
3 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	100,000 千円 382,900 千円	160,000 千円 43,500 千円	400,000 千円 102,650 千円
4 中間会計期間末日満期手形の会計処理	-	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	-
受取手形 支払手形		5,095 千円 12,386 千円	
5 仮払消費税等及び仮受消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	-

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 工事進行基準による完成工事高	362,393 千円	-	362,393 千円
2 営業外収益の主な内容 受取利息 受取配当金	1,235 千円 2,609 千円	4,033 千円 1,938 千円	2,025 千円 3,613 千円
3 営業外費用の主な内容 係船舶減価償却費等 船舶減価償却費 その他	13,302 千円 3,223 千円	13,313 千円 1,969 千円	26,640 千円 6,526 千円
4 特別利益の主な内容 固定資産売却益	- 千円	33,363 千円	29,201 千円
5 特別損失の主な内容 割増退職金	- 千円	38,342 千円	- 千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	186,189 千円 4,924 千円	88,772 千円 470 千円	300,320 千円 8,577 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	8,450,000	-	-	8,450,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	40,013	1,460	-	41,473

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加1,460株は、単元未満株式の買取りによるものです。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,459	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前 中 間 会 計 期 間 (自 平 成 17 年 4 月 1 日) (至 平 成 17 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平 成 18 年 4 月 1 日) (至 平 成 18 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平 成 17 年 4 月 1 日) (至 平 成 18 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金預金勘定 4,215,752 千円 現金及び現金同等物 4,215,752 千円	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在) 現金預金勘定 4,758,421 千円 現金及び現金同等物 4,758,421 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年 3月31日現在) 現金預金勘定 5,052,085 千円 現金及び現金同等物 5,052,085 千円

(リース取引関係)

当社は、「EDINET」による開示を行うためリース取引関係の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	91,969	305,316	213,346

(注) 減損処理にあたっては、当中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して、必要と認められた額については減損処理を行なうこととしておりますが、当中間期末においてはいずれも該当するものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	10,900

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	89,178	374,027	284,848

(注) 減損処理にあたっては、当中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して、必要と認められた額については減損処理を行なうこととしておりますが、当中間期末においてはいずれも該当するものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	10,900

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	89,178	415,876	326,697

(注) 減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して、必要と認められた額については減損処理を行なうこととしておりますが、当期末においてはいずれも該当するものではありません。

2 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,147	10,356	-

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	10,900

(デリバティブ取引関係)

前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
当社は、関連会社がないので、該当事項はありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 受注高・売上高・次期繰越高

(単位:千円)

期 別 項 目		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)		当 中 間 会 計 期 間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)		前 事 業 年 度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受 注 高	建 設 事 業	11,297,489	100.0 %	4,212,888	100.0 %	15,009,782	100.0 %
売 上 高	建 設 事 業	12,683,598	100.0	6,160,053	100.0	24,596,061	100.0
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	11,001,817	100.0	854,482	100.0	2,801,646	100.0